

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	景気回復は「足踏み状態 (pausing in upturn)」にある。CI一致指数は、月単位ではプラス・マイナスに振れつつも、基調としては2012年11月を起点(第14循環の「谷」)にして上昇トレンド。「穏やかな回復」(月例経済報告)を裏付ける。しかし、基調の変化を探るには後方移動平均をあわせてみる必要。7ヶ月後方平均移動のCI一致指数は2014年6月に18ヶ月ぶりに悪化。景気回復が「一服」した兆候か? 個人消費が反動で落ち込み、耐久財の売れ行きが伸び悩んだ結果、企業は在庫を積み増し、海外からの「仕入れ」である輸入も減らした。輸入減はGDPの増加要因だが、国内鉱工業生産に直結する輸出が伸びない。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	先行指標は、個人消費や住宅着工が第3・四半期に回復してくることを物語っている。6月のCI先行指数は、2014年1月以来5カ月ぶりに改善(0.7ポイント)。改善を牽引しているのは「消費者態度指数」「新設住宅着工」「東証株価指数」の3つ。逆に下振れのリスクは、製造業での生産活動や設備投資を押し上げる力が弱く、足踏みしていること。6月のCI先行指数でも「最終財在庫率」「生産財在庫率」がマイナス要因に。企業が「能力増強」的な設備投資を着実に行うか、米国経済の行方がどうなるかが景気回復のペースと量感を左右する焦点に。日銀「短観」は設備判断の過剰超の解消を示しているため、回復の数字が出れば投資は加速する。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	企業収益が改善すれば、賃金と雇用の持続的拡大につながり、家計の安心感が高まるので、個人消費も底堅く推移するであろう。労働市場の逼迫を背景に(生鮮食料品を除く)コアの消費者物価指数も上昇しつつある。ただ、足許では景気全般には一服感がある。質問1-2で述べたように、先行指標には明るい材料と暗い材料の双方がせめぎあっている。7-9月のデータを見たうえでないと経済の好循環シナリオについて意見を述べることは困難。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	企業の収益は底堅く、とくに海外での稼ぐ力が高まっているといえる(Yes)。第2四半期の売上高経常利益比率は、5.2という記録的な水準(法人企業統計速報値)にあり、企業は効率的に収益を上げている。やや古いが経産省「海外企業活動基本調査」(2012年実績)によれば、海外現地法人の経常利益や売上高経常利益率は国内よりも高い。しかし、高収益が国内設備投資を押し上げる力は弱い(No)。第1に、海外での現地調達、設備投資がすすみ、日本の輸出や国内設備投資を誘発する力が以前ほど強くない。第2に、反動減からの本格的な回復に企業が確信を持っていない。7-9月の明るい数字が出てくれば、設備投資が後押しされる。

質問事項		選択式回答	記述式回答
	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	雇用関係のデータは底堅く推移しており、改善が基調的に続いている。実際、有効求人倍率は2012年3月以降、毎月上昇し、直近8ヶ月連続で1を超えている。労働市場はひっ迫しており、フィリップス・カーブが描くように「賃上げの嵐」の追い風に。もっとも、「労働力統計」を見ると雇用拡大の受け皿となっているのは建設業やサービス業といった非製造業での非正規労働者。最低賃金を引き上げて、非正規労働者の待遇を改善するのも選択肢。女性はますます労働力化しているが、パートタイマーが大半。既婚女性がフルタイムで働いても不利にならないように税制(「103万円の壁」)や社会保険料(「130万円の壁」)を改革すべき。
	③個人消費の拡大	Yes	個人消費のさらなる拡大には、賃金が先行き伸びるという家計の安心感を高める政策が必要。4-6月期の反動減が想定より大きかったが、税率引き上げ前の駆け込み需要を相殺する「異時点間の代替効果」とみれば、no big dealといえる。注視すべきは、増税分も含めた物価上昇(3.6%)による実質賃金減少が消費を抑制する効果。もっとも97年の税率引き上げ時には大型倒産による「雇用環境」の悪化が消費を冷え込ませた。今回は雇用創出力の高い非製造業を中心として労働市場がタイト。有効求人倍率は「消費者態度指数」と高い相関があるが、両者の改善傾向が個人消費を底流で支えている点に注目すべき。極端な悲観論は疑問。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	